



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月8日

上場会社名 株式会社琉球銀行  
コード番号 8399 URL <https://www.ryugin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 川上 康  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 波名喜 郁夫 TEL 098-866-1212  
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 特定取引勘定設置の有無 無  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	15,680	13.1	1,648	△2.8	1,136	△3.6
2023年3月期第1四半期	13,866	△3.5	1,696	△22.5	1,178	△19.2

(注)包括利益 2024年3月期第1四半期 1,285百万円 (383.1%) 2023年3月期第1四半期 266百万円 (△84.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	27.33	27.26
2023年3月期第1四半期	27.78	27.69

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,990,203	138,721	4.6
2023年3月期	3,042,523	138,162	4.5

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 138,656百万円 2023年3月期 138,002百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		18.50	—	18.50	37.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,100	6.5	3,500	△34.5	2,400	△35.4	57.76
通期	62,200	3.5	7,400	△12.9	5,100	△13.5	122.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	43,108,470 株	2023年3月期	43,108,470 株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,483,908 株	2023年3月期	1,559,153 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	41,574,385 株	2023年3月期1Q	42,422,462 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	P. 4
四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5
(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 5
(6) 追加情報	P. 5
2024年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料	P. 6
1. 損益の概況【連結】	P. 6
2. 損益の概況【単体】	P. 7
(1) 概況	P. 7
(2) 実質業務純益	P. 8
(3) 株式等関係損益(3勘定戻)	P. 8
(4) ネット与信費用	P. 8
(5) 四半期純利益	P. 8
【参考】顧客向けサービス利益	P. 8
3. 預金・貸出金等の状況	P. 9
(1) 預金(単体・末残および利回り)の推移	P. 9
(2) 預かり資産(単体・末残)の推移	P. 9
(3) 貸出金(単体・末残および利回り)の推移	P.10
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移	P.10
(5)-1 金融再生法開示債権(単体)の推移	P.11
(5)-2 自己査定の方考え方	P.11
(6) 自己資本比率(連結・単体)の推移	P.11
(7) カード業務利益(単体)の推移	P.12
(8) りゅうぎんVisaデビットカード会員数および加盟店契約数の推移	P.12
(9) コンサルティング業務利益(単体)の推移	P.13
(10) リース業務利益(連結)の推移	P.13
<参考> 預金・貸出金等の状況【数値編】	P.14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

経常収益は、2022年12月1日に連結子会社化した株式会社リウコムにおける売上高の計上や有価証券利息配当金の増加等により前年同期比18億14百万円増加の156億80百万円となりました。

一方、経常費用は、主に米国金利上昇による外貨調達コストの増加等により前年同期比18億61百万円増加の140億31百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比47百万円減少の16億48百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比42百万円減少の11億36百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態について、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比523億20百万円減少の2兆9,902億3百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比5億58百万円増加の1,387億21百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金を中心に増加したことから、前連結会計年度末比377億26百万円増加の2兆7,665億7百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に好調に推移したものの、法人向け貸出が余剰資金からの返済等により残高が減少したことから、前連結会計年度末比158億37百万円減少の1兆8,122億21百万円となりました。有価証券は主に国債や地方債の取得等により前連結会計年度末比124億38百万円増加の4,896億13百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第2四半期累計期間および通期の連結業績予測につきましては、2023年5月12日に公表した値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	598,662	551,478
コールローン及び買入手形	1,649	480
金銭の信託	514	519
有価証券	477,175	489,613
貸出金	1,828,059	1,812,221
外国為替	8,995	8,060
リース債権及びリース投資資産	22,879	23,519
その他資産	71,155	69,638
有形固定資産	25,006	26,723
無形固定資産	3,976	3,698
退職給付に係る資産	1,138	1,138
繰延税金資産	5,157	4,868
支払承諾見返	7,547	7,706
貸倒引当金	△9,395	△9,465
資産の部合計	3,042,523	2,990,203
<b>負債の部</b>		
預金	2,707,158	2,730,559
譲渡性預金	21,621	35,947
債券貸借取引受入担保金	36,805	31,403
借入金	104,865	19,128
外国為替	60	75
その他負債	22,572	23,498
賞与引当金	761	220
役員賞与引当金	12	-
退職給付に係る負債	534	551
役員退職慰労引当金	28	17
偶発損失引当金	85	82
ポイント引当金	170	168
利息返還損失引当金	191	178
再評価に係る繰延税金負債	1,944	1,944
支払承諾	7,547	7,706
負債の部合計	2,904,361	2,851,482
<b>純資産の部</b>		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,225	14,247
利益剰余金	68,634	69,044
自己株式	△1,534	△1,460
株主資本合計	138,292	138,798
その他有価証券評価差額金	△1,148	△1,004
土地再評価差額金	804	804
退職給付に係る調整累計額	52	58
その他の包括利益累計額合計	△290	△141
新株予約権	160	64
純資産の部合計	138,162	138,721
負債及び純資産の部合計	3,042,523	2,990,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	13,866	15,680
資金運用収益	6,931	7,262
(うち貸出金利息)	6,466	6,488
(うち有価証券利息配当金)	377	715
役務取引等収益	2,732	2,932
その他業務収益	3,923	4,889
その他経常収益	278	596
経常費用	12,170	14,031
資金調達費用	65	480
(うち預金利息)	18	23
役務取引等費用	1,187	1,436
その他業務費用	3,444	4,769
営業経費	7,032	7,115
その他経常費用	441	229
経常利益	1,696	1,648
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	17	1
固定資産処分損	17	1
税金等調整前四半期純利益	1,678	1,647
法人税、住民税及び事業税	366	268
法人税等調整額	133	242
法人税等合計	500	510
四半期純利益	1,178	1,136
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,178	1,136

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,178	1,136
その他の包括利益	△911	149
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	△923	143
<sub>  </sub> 退職給付に係る調整額	11	5
四半期包括利益	266	1,285
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	266	1,285

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

該当ありません。

(6) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における記載内容からの重要な変更は行っておりません。

2024年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【連結】

連結の経営成績は、株式等関係損益の増加があったものの、資金利益や役員取引等利益が減少したことで、経常利益は前年同期を47百万円下回る16億48百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を42百万円下回る11億36百万円となりました。

銀行単体は、有価証券利息配当金の増加があったものの、外貨調達コスト及び経費の増加により、実質業務純益は前年同期を7億42百万円下回る9億29百万円となりました。

また経常利益は、株式等損益（3勘定戻）の増加があったものの、実質業務純益が減少したため、前年同期を2億50百万円下回る13億9百万円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前年同期を2億42百万円下回る9億16百万円となりました。

なお、2024年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結並びに個別の業績予測については、2023年5月12日に公表した値からの変更はありません。

【連結会社別内訳】

(百万円)

		2024年3月期第1四半期								
		(3カ月累計)		琉球銀行	りゅうぎん DC	りゅうぎん 保証	琉球 リース	OCS	リウコム	その他 ※2
		前年同期比								
経常収益	1	15,680	1,814	10,294	456	178	4,042	461	813	△567
連結粗利益 ※1	2	8,398	△493	7,406	306	173	326	346	110	△271
資金利益	3	6,782	△84	6,771	24	0	△28	35	0	△19
役員取引等利益	4	1,495	△50	916	282	173	5	146	-	△28
その他業務利益	5	120	△358	△281	-	-	350	164	110	△223
経費（除く臨時損益）	6	7,107	91	6,477	195	28	213	268	109	△183
貸倒償却引当費用	7	121	△225	7	69	1	10	32	-	0
貸出金償却	8	39	29	38	-	-	-	0	-	-
個別貸倒引当金繰入額	9	180	0	70	65	4	5	34	-	-
一般貸倒引当金繰入額	10	△94	△256	△98	3	△2	4	△2	-	0
偶発損失引当金繰入額	11	△3	0	△3	-	-	-	-	-	-
償却債権取立益	12	117	50	109	0	-	-	6	-	-
株式等関係損益	13	366	300	366	-	-	-	-	-	-
その他の臨時損益	14	△3	△38	△89	20	4	7	△10	0	63
経常利益	15	1,648	△47	1,309	63	148	110	41	1	△25
特別損益	16	△1	16	△1	-	-	0	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	17	1,647	△31	1,307	63	148	110	41	1	△25
法人税、住民税及び事業税	18	268	△97	118	56	49	30	13	1	0
法人税等調整額	19	242	108	272	△28	0	△0	△2	0	0
法人税等合計	20	510	10	391	27	50	29	10	1	0
四半期純利益	21	1,136	△42	916	36	98	81	31	△0	△25
親会社株主に帰属する四半期純利益	22	1,136	△42	916	36	98	81	31	△0	△25

グループ総合力の発揮を目的に、連結子会社の貢献度を表すために本表を掲載しております。

※1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

※2 「その他」には内部消去等の他、りゅうぎんビジネスサービス㈱、(株)りゅうぎん総合研究所が含まれております。

(参考)

連結業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	1,290	△585	929	111	145	113	77	1	△88
連結業務純益 ※3	1,385								

※3 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時損益) - 一般貸倒引当金繰入額



2. 損益の概況【単体】

(1) 概況

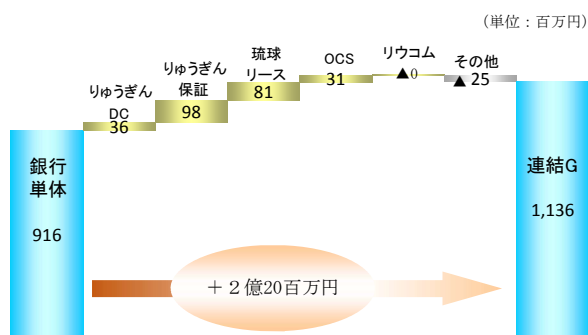
		項番	2024年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)	前年同期比 (A)-(B)	2023年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	(単位:百万円) 2024年3月期 通期予想 (12カ月累計)
経常	収益	1	10,294	715	9,579	40,300
業務	粗利	2	7,406	△633	8,039	
	資金利益	3	6,771	△282	7,053	
	役員取引等利益	4	916	△53	969	
	その他業務利益	5	△281	△297	16	
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	6	24	△21	45	
	うち売却益	7	98	14	84	
	うち売却損	8	74	52	22	
	うち償還損	9	-	△16	16	
経費(除く臨時処理分)		10	6,477	110	6,367	
	人件費	11	2,802	103	2,699	
	物件費	12	3,188	190	2,998	
	税金	13	486	△183	669	
実質業務純益※1		14	929	△742	1,671	5,100
コア業務純益※2		15	905	△721	1,626	
	除く投資信託解約損益	16	857	△772	1,629	
一般貸倒引当金繰入額		17	-	△160	160	
業務純益		18	929	△582	1,511	5,100
臨時損益		19	379	331	48	
	うち株式等損益(3勘定戻)	20	366	300	66	
	売却益	21	370	287	83	
	売却損	22	-	△17	17	
	償却	23	4	4	0	
	うち不良債権処理額	24	35	△39	74	
	うち貸倒引当金戻入益	25	27	27	-	
	うち一般貸倒引当金	26	98	98	-	
	うち個別貸倒引当金	27	△70	△70	-	
	うち償却債権取立益	28	109	54	55	
経常利益		29	1,309	△250	1,559	5,800
特別損益		30	△1	16	△17	
税引前四半期純利益		31	1,307	△234	1,541	
法人税、住民税及び事業税		32	118	△161	279	
法人税等調整額		33	272	169	103	
法人税等合計		34	391	9	382	
四半期(当期)純利益		35	916	△242	1,158	4,000
ネット与信費用(17+24-25-28)		36	△102	△281	179	
顧客向けサービス利益※3		37	856	△136	992	

※1 「実質業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益。

※2 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

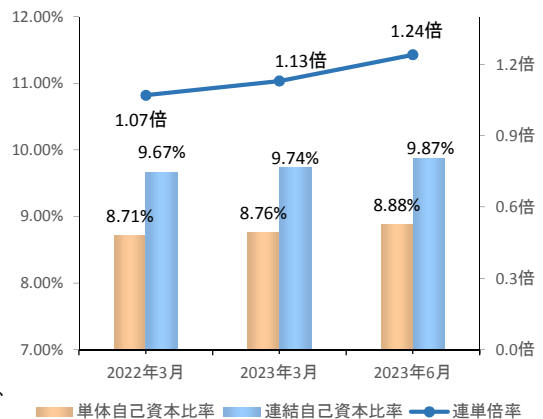
※3 「顧客向けサービス利益」=預貸金収支+役員利益-経費(経費のうち人件費は臨時処理分控除前)

親会社株主に帰属する四半期純利益内訳



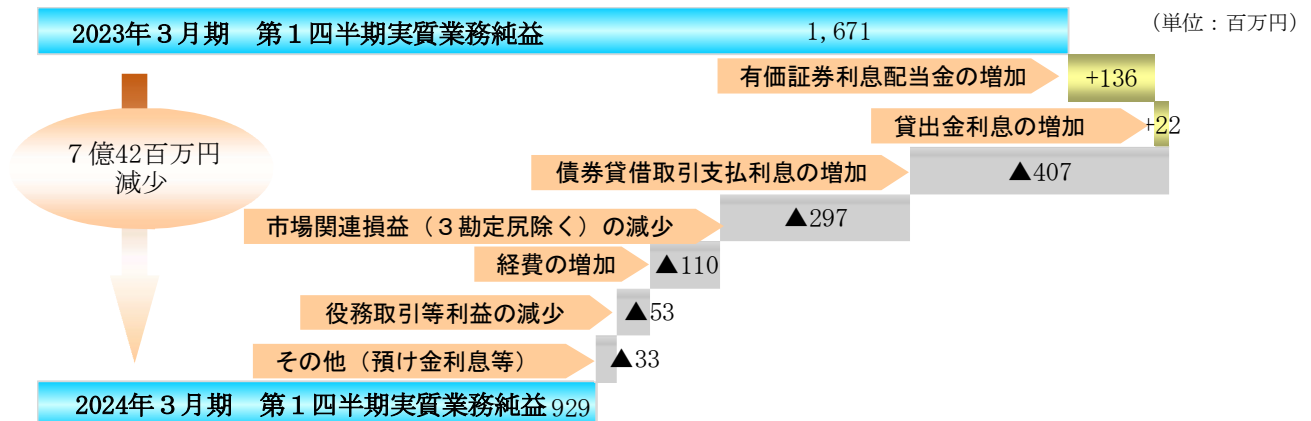
※「その他」には内部消去等の他、りゅうぎんビジネスサービス(株)、(株)りゅうぎん総合研究所が含まれております。

自己資本比率及び連単倍率



(2) 実質業務純益

実質業務純益は、有価証券利息配当金や貸出金利息収入の増加があったものの、債券貸借取引支払利息の増加等により前年同期を7億42百万円下回りました。



貸出金利息は、利回りは低下したもののボリュームの増加により、前年同期を22百万円上回りました。

預金利息は、利回り上昇及びボリュームの増加により、前年同期を6百万円上回りました。

有価証券利息配当金は、利回り改善のための入替等により外貨債券を中心に平残が増加した結果、前年同期を1億36百万円上回りました。

役務取引等利益は、カードビジネス関連手数料及び法人関連手数料収入は増加したものの、外貨保険手数料や地銀協団信配当の減少等により前年同期を53百万円下回りました。

経費は、ベースアップ等処遇改善による人件費増加に加え、システム投資による減価償却費の増加に伴う物件費の増加により前年同期を1億10百万円上回りました。

市場関連損益（3勘定戻除く）は、主に米国金利上昇による外国為替売買損（外貨調達コスト）の増加及び国債等債券損益（5勘定戻）が利回り改善のための入替による売却損の計上により前年同期を2億97百万円下回りました。

債券貸借取引支払利息（外貨調達コスト）は、主に米国金利上昇による増加で前年同期を4億7百万円上回りました。

(3) 株式等関係損益（3勘定戻）

株式等関係損益（3勘定戻）は、ETF等の売却益計上により前年同期を3億円上回りました。

(4) ネット与信費用<sup>※</sup>

ネット与信費用は、一般貸倒引当金が繰入から戻入に転じたことなどから、前年同期を2億81百万円下回りました。

※「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金繰入額を含む不良債権処理額から貸倒引当金戻入益および償却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

以上の結果、経常利益は前年同期を2億50百万円下回る13億9百万円となり、四半期純利益は前年同期を2億42百万円下回る9億16百万円となりました。

【参考】顧客向けサービス利益

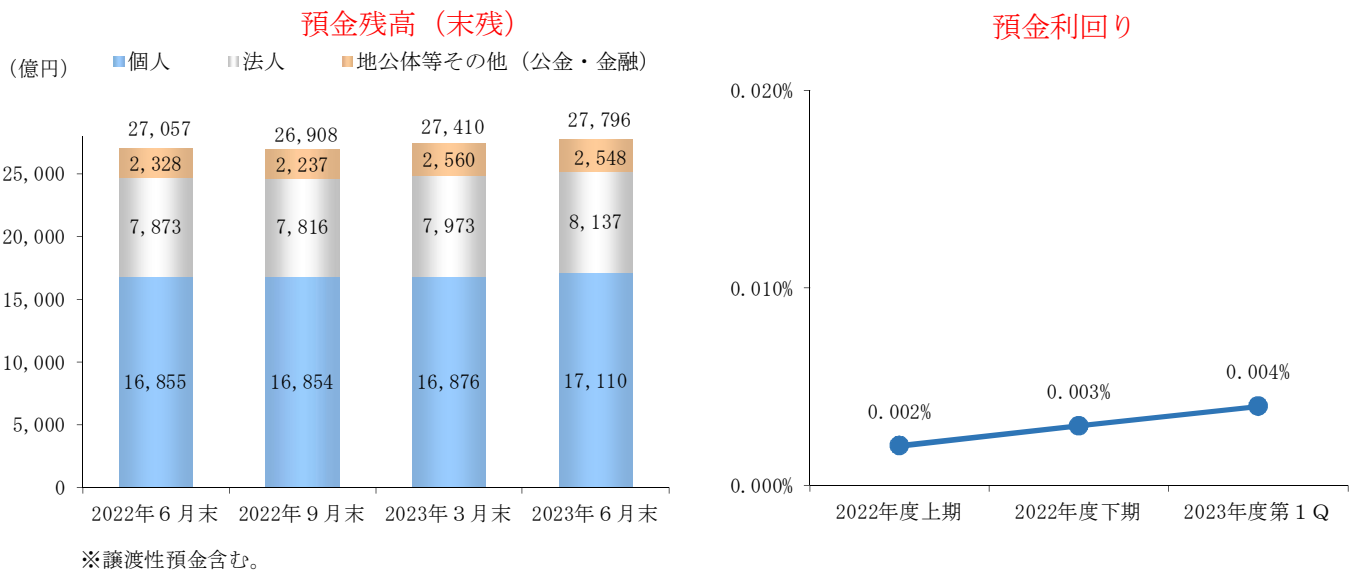
顧客向けサービス利益は、役務利益の減少及び経費の増加により、前年同期を1億36百万円下回る8億56百万円となりました。

### 3. 預金・貸出金等の状況

#### (1) 預金（単体・末残および利回り）の推移

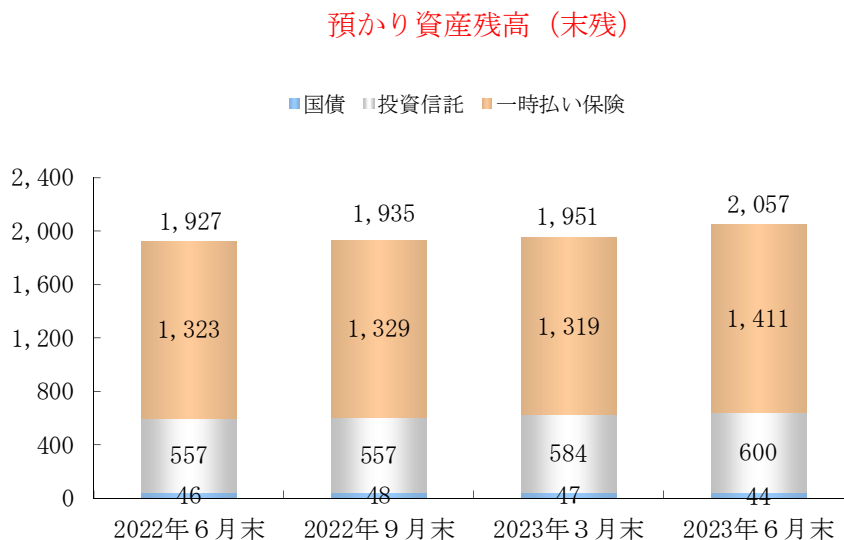
預金（末残）は、個人預金の残高が依然として高いまま推移しており、前年同期末を739億円、前年度末を386億円上回る2兆7,796億円となりました。

預金利回りは、外貨預金の金利上昇により、2022年度下期より0.001ポイント増加しました。



#### (2) 預かり資産（単体・末残）の推移

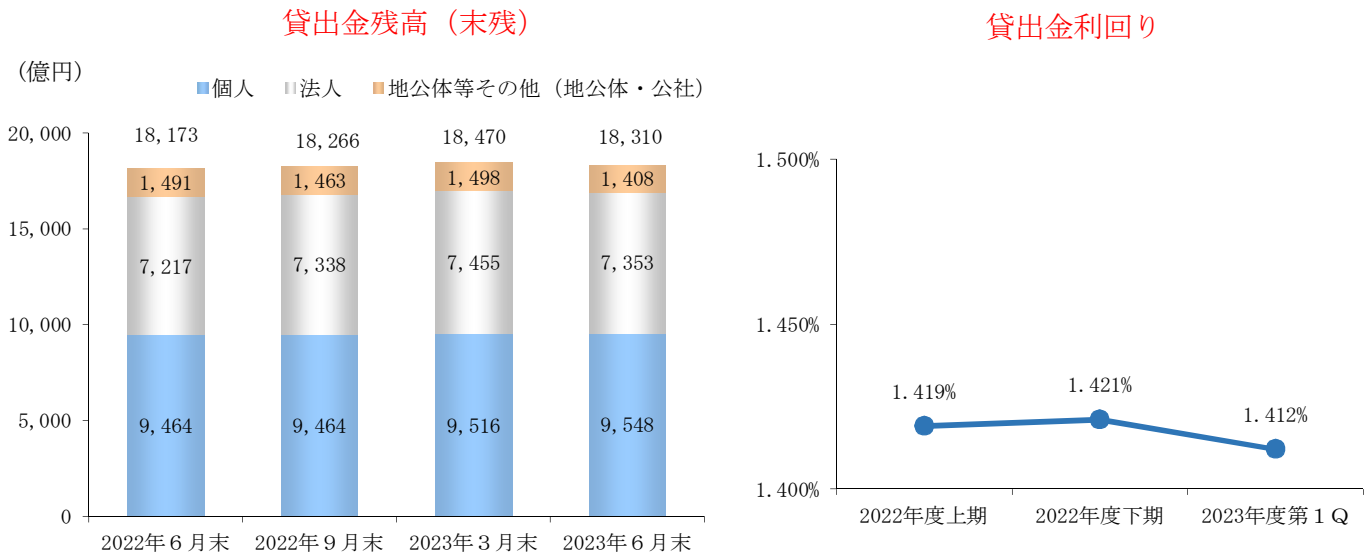
預かり資産は、一時払い保険の利率が高水準で推移した結果主に円建て保険の新規契約が増加したこと並びに投資信託の評価額上昇による残高増加により、前年度末を106億円上回る2,057億円となりました。



(3) 貸出金（単体・未残および利回り）の推移

貸出金（未残）は、個人向け貸出が住宅ローンを中心に好調に推移した結果、前年同期末を137億円上回ったものの、法人向け貸出の残高が減少したことから、前年度末を160億円下回る1兆8,310億円となりました。

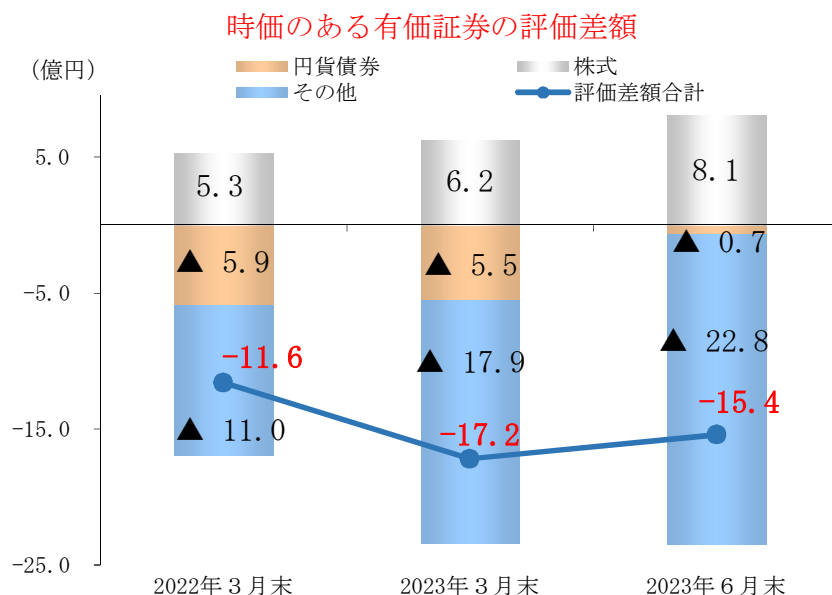
貸出金利回りは、2022年度下期と同水準の1.412%（0.009ポイント低下）となりました。



(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）の推移

米国の金利上昇により、その他有価証券（外貨債券や投資信託）の評価損が拡大したものの、円貨債券の評価損が減少し、国内株式の評価益が拡大した結果、有価証券評価差額全体では前年度末比約2億円の増加となりました。

なお、保有する円貨債券、外貨債券のデュレーションは4年以内にとどめており、評価損が実現することによる決算への影響は限定的です。世界的な金利上昇が続くと評価損が拡大する可能性があります。国内外の債券や株式などの保有比率を戦略的に動かしながら、ポートフォリオ全体の収益性向上を目指します。

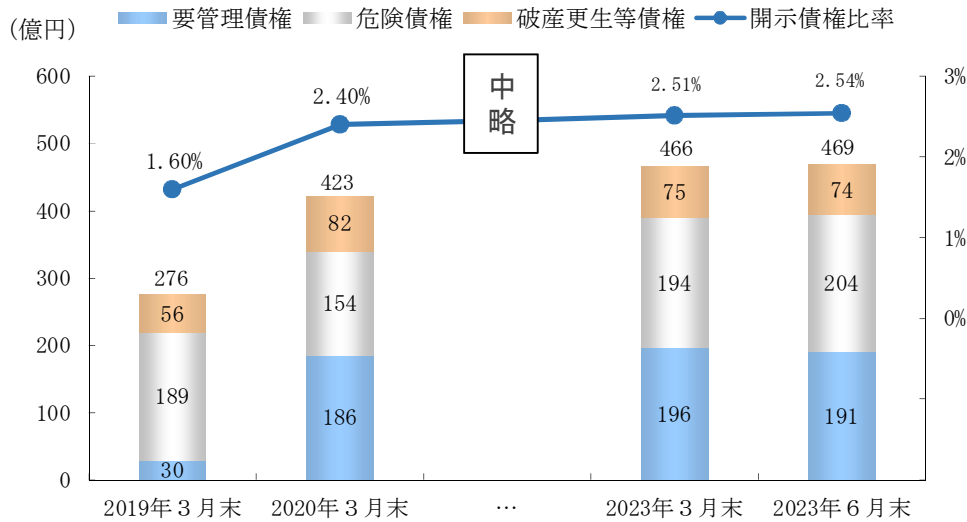


※「その他目的」で時価のある有価証券の評価差額。  
満期保有目的債券の含み損益は「数値編」に記載しております。

(5) -1 金融再生法開示債権 (単体) の推移

金融再生法開示債権 (単体) は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた取引先に対する元金返済据え置きなどの支援目的の条件変更等を積極的に実施した結果、2020年3月末より、主に要管理債権が大幅に増加しました。  
 要管理債権残高が同水準で推移していることに加えセーフティーネット融資の対象先の事業先の一部において、業況の悪化が見られることから危険債権も増加傾向にあり開示債権比率は、2023年3月末比0.03ポイント上昇の2.54%となっております。当行は、事業者の事業継続可能性を見極めながら今後も地域金融機関に求められる役割をはたすべく、引き続きお客様支援を実施してまいります。

金融再生法開示債権



(5) -2 自己査定の方

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月7日閣議決定)において、上述の支援目的の条件変更等を実施した顧客については、債務者区分のランクダウンの対象としない(開示債権としない)特例的な判断も可能とされております。しかしながら、当行においては特例的な措置は採用せず、従来通り顧客の実態に沿った債務者区分判定を実施した結果、2020年3月末より要管理債権が大幅に増加しております。

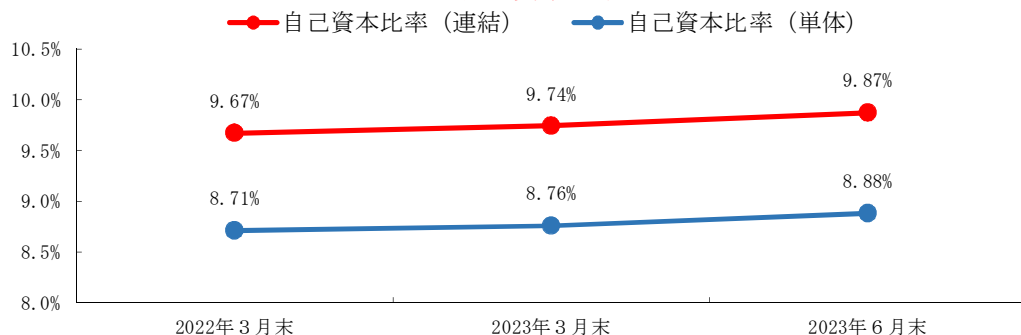
2021年3月末においては一般貸倒引当金の見積り方法を「フォワードルッキングな引当」に変更し、将来のリスク拡大に耐えうる十分な引当を計上いたしました。当行は、更なる経済環境悪化等による将来の損失への備えを強化できたと判断しております。

(6) 自己資本比率 (連結・単体) の推移

リスク・アセットの減少および利益の積み上げ等により、連結自己資本比率は2023年3月末比0.13ポイント上昇の9.87%となり、単体自己資本比率は2023年3月末比0.12ポイント上昇の8.88%となりました。

2023年9月末は、連結は9.8%程度、単体は8.8%程度をそれぞれ予想しています。

自己資本比率



(7) カード業務利益（単体）の推移

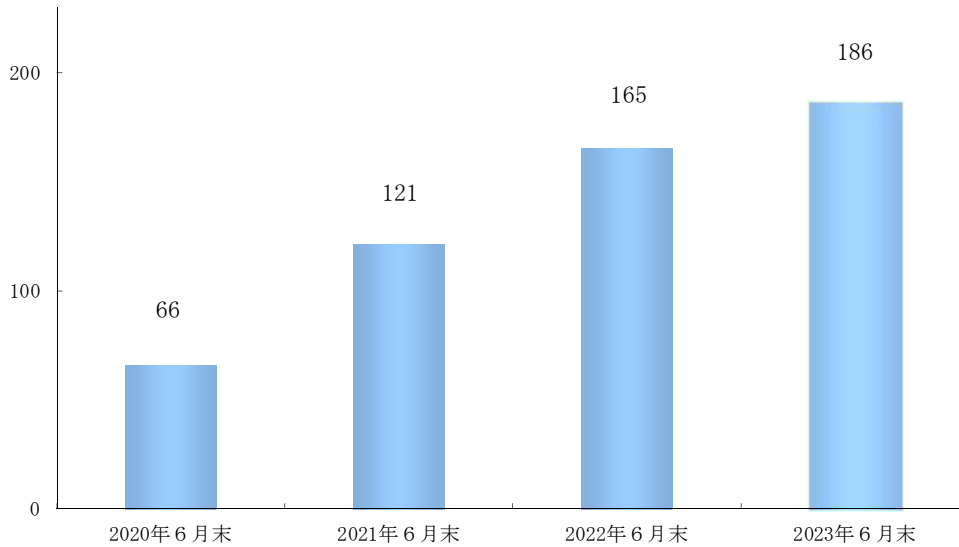
（単位：百万円）

	2023年6月末		2022年6月末
		2022年6月末比	
カード業務利益	186	21	165
カード業務収益	552	124	428
カード業務費用（△）	386	124	262

※銀行本体で行っているりゅうぎんVisaデビットカード発行業務およびカード加盟店業務における役務利益。

（百万円）

カード業務利益



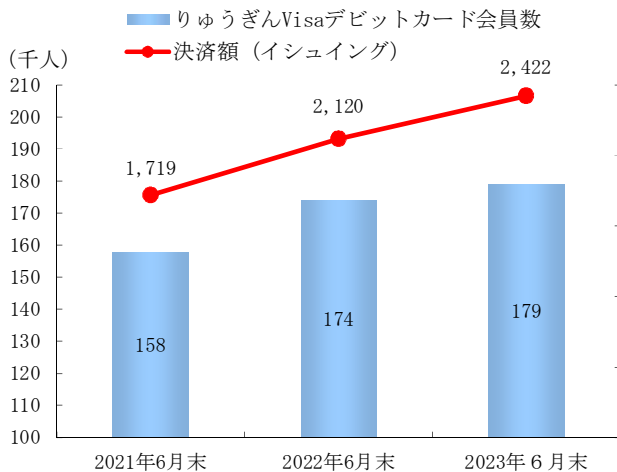
(8) りゅうぎんVisaデビットカード会員数および加盟店契約数の推移

（単位 会員数：千人、契約数：先、決済額：百万円）

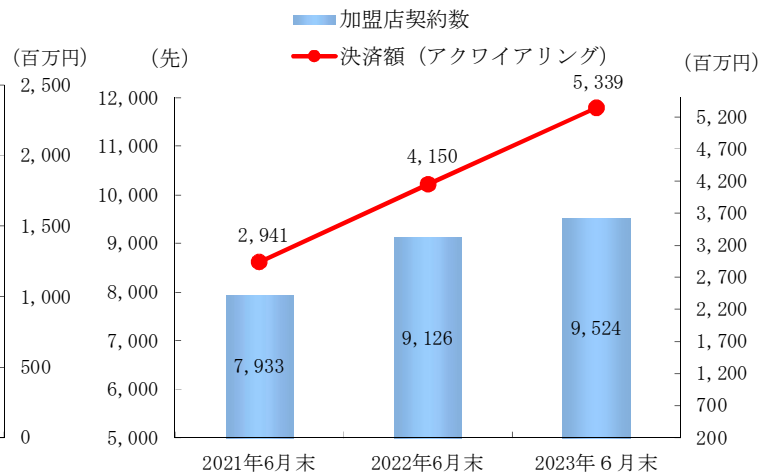
	2023年6月末		2022年6月末
		2022年6月末比	
りゅうぎんVisaデビットカード会員数	179	5	174
決済額（イシューイング）	2,422	302	2,120
加盟店契約数	9,524	398	9,126
決済額（アクワイアリング）	5,339	1,189	4,150

※決済額：1ヵ月間の合計決済額の平均（6月期は4月～6月の3ヵ月平均）

りゅうぎんVisaデビットカード会員数および決済額



カード加盟店契約数および決済額



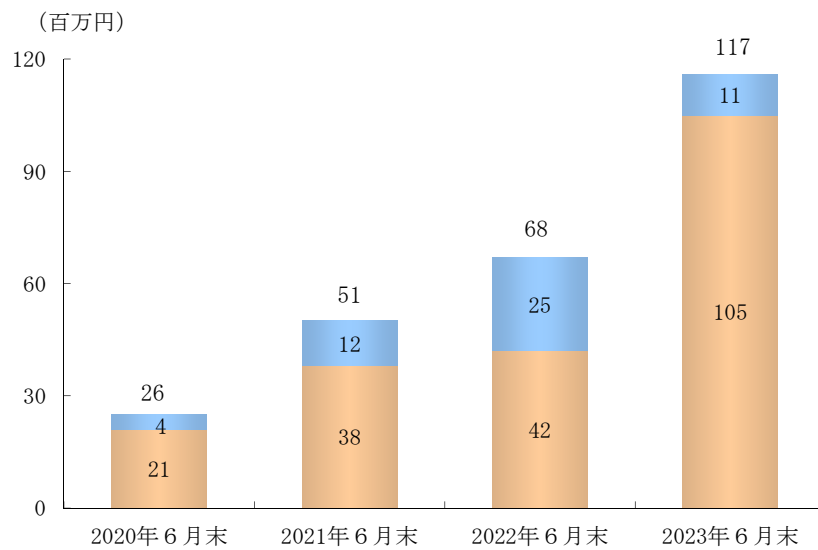
(9) コンサルティング業務利益（単体）の推移

（単位：百万円）

	2023年6月末		2022年6月末
		2022年6月末比	
コンサルティング業務利益	117	49	68
法人向けサービス	105	63	42
個人向け資産承継サポート	11	△14	25

コンサルティング業務利益

■個人向け資産承継サポート ■法人向けサービス

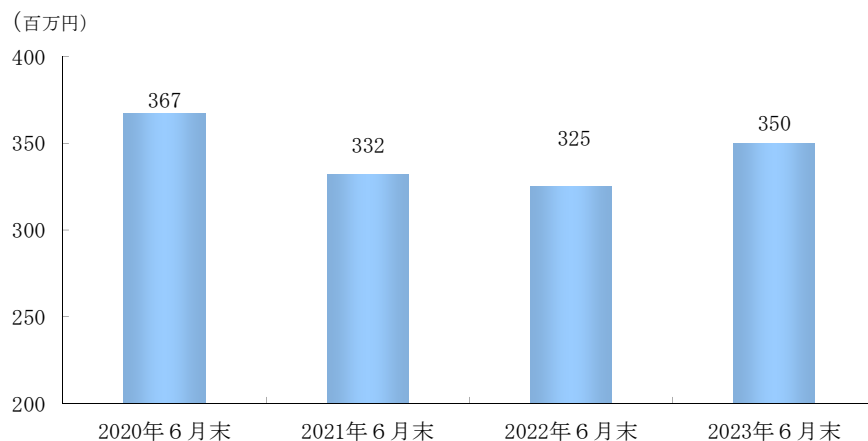


(10) リース業務利益（連結）の推移

（単位：百万円）

	2023年6月末		2022年6月末
		2022年6月末比	
リース業務利益	350	25	325

リース業務利益（連結）



<参考>

預金・貸出金等の状況【数値編】

(1) 預金【単体】

(単位:億円)

	2023年6月末	2022年6月末
預金(未残)	27,796	27,057
うち個人預金	17,110	16,855
預金(平残)	27,765	26,652

2023年3月末
27,410
16,876
26,886

※譲渡性預金含む

(2) 預かり資産【単体】

(単位:億円)

	2023年6月末	2022年6月末
国債	44	46
投資信託	600	557
一時払い保険	1,411	1,323
合計	2,057	1,927

2023年3月末
47
584
1,319
1,951

(3) 貸出金【単体】

(単位:億円)

	2023年6月末	2022年6月末
貸出金(未残)	18,310	18,173
うち住宅ローン	5,577	5,471
貸出金(平残)	18,320	18,083

2023年3月末
18,470
5,535
18,195

(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位:億円)

	2023年6月末		2022年6月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	4,150	△15	3,482	△24
株式	16	8	17	5
債券	3,025	△0	2,489	△6
その他	1,107	△22	975	△23

2023年3月末	
時価	評価差額
4,027	△17
14	6
2,917	△5
1,095	△17

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。  
 2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

	2023年6月末		2022年6月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	707	2	110	1

2023年3月末	
帳簿価額	含み損益
707	1



(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】 (単位:億円)

【単体】

	2023年6月末	2022年6月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	80	75
危険債権	204	177	194
要管理債権	191	189	196
合計	469	447	466
開示債権比率	2.54%	2.44%	2.51%

【連結】

	2023年6月末	2022年6月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	96	102	97
危険債権	204	177	194
要管理債権	195	192	200
合計	496	473	492
開示債権比率	2.69%	2.58%	2.65%

(6) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

	2023年6月末 実績	2023年9月末 予想値	2023年3月末 実績
単体自己資本比率	8.88%	8.8%程度	8.76%
連結自己資本比率	9.87%	9.8%程度	9.74%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。